



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス
 コード番号 4583 URL <http://www.chiome.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 美女平 在彦 TEL 03-6383-3746
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	45	△17.6	△302	—	△300	—	△301	—
29年12月期第1四半期	55	6.2	△203	—	△204	—	△205	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△11.25	—
29年12月期第1四半期	△7.93	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	4,075	3,917	95.2
29年12月期	4,419	4,217	94.6

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 3,880百万円 29年12月期 4,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

当社の業績予想は、創薬事業における現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、創薬支援事業の数値（売上高220百万円）のみ公表しております。それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。なお、直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	26,781,500株	29年12月期	26,781,500株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	146株	29年12月期	146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	26,781,354株	29年12月期1Q	25,858,599株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、医療のアンメットニーズに対する創薬事業と、抗体周辺分野の技術サービスを提供する創薬支援事業を展開しております。従前の経営方針においては全ての保有資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していたことから、前事業年度においては研究開発費を各報告セグメントへ配分しておりませんでした。しかしながら、当第1四半期会計期間より、新たな経営方針に基づいた研究開発投資を実施しており、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、各報告セグメントに対応させていなかった全社費用の一部を、合理的な測定方法に基づき各報告セグメントに対応させております。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社の事業活動の状況といたしましては、当社が創製した抗セマフォリン3A抗体についてカナダのSemaThera社（以下「ST社」）と共同開発ライセンス及び独占的オプション契約を締結いたしました。LIV-1205のNaked抗体は、引き続き初期臨床試験実施に向けた準備を進めております。また、創薬支援事業の売上の拡大を図るため、国内外において新規のタンパク質調製・抗体作製サービスの営業活動を実施した結果、製薬企業からの受託を新たに開始いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は45,354千円（前年同四半期比9,676千円減少）、営業損失は302,748千円（前年同四半期は203,838千円の営業損失）、経常損失は300,612千円（前年同四半期は204,564千円の経常損失）、四半期純損失は301,217千円（前年同四半期は205,169千円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 創薬事業

創薬事業においては、2018年3月に、当社が創製した抗セマフォリン3A抗体についてST社と糖尿病黄斑浮腫及び非眼科領域を含む糖尿病合併症などに対する治療薬及び診断薬の開発に関する共同開発ライセンス及び独占的オプション契約を締結いたしました。本契約締結により、オプション期間に対応するオプション料を受領いたしました。今後、オプション権行使によりライセンス契約が締結された場合には、当社はST社から開発の進捗に応じたマイルストーンを受領し、さらに製品の販売後には、売上高に応じたロイヤルティを受け取ることに合意しております。2017年9月にスイスのADC Therapeutics社（以下「ADCT社」）にADC用途に限定して導出したLIV-1205については、ADCT社にてADCT-701として臨床試験開始を目指して前臨床試験の最終段階に開発ステージが進められております。また、自社で開発中のLIV-1205のNaked抗体については、臨床開発に向けて原薬製造の委託パートナーであるドイツのProBioGen社にて、ADCC活性（抗体依存性細胞傷害活性）を高めた抗体産生細胞の開発が計画通りに進捗しております。

将来のパイプライン拡充に向けては、新規の創薬シーズに関わる研究開発に積極的に取り組んでまいりました。また、当社のネットワークを駆使して外部機関へのコンタクトを継続した結果、国内の研究機関との創薬研究に関わる新規の共同研究や当社の抗体作製技術や関連技術を用いた新たな共同研究も開始いたしました。

以上の結果、当該事業における当第1四半期累計期間の業績は、売上高88千円（前年同四半期比2,776千円減少）、研究開発費205,055千円（前年同四半期比104,516千円増加）、セグメント損失206,786千円（前年同四半期は97,673千円のセグメント損失）となりました。

② 創薬支援事業

創薬支援事業においては、中外製薬株式会社および同社の海外子会社であるChugai Pharmabody Research Pte. Ltd. との委託研究に関する契約に基づく取引が事業の中心となりました。また、新規事業活動として、国内外の大学、研究機関及び企業に向けて、従来のADLib®システムだけでなくB cell cloning(*)等の抗体作製手法も用いた抗体作製サービスの提供を開始しました。

以上の結果、当該事業における当第1四半期累計期間の業績は、売上高45,265千円（前年同四半期比6,900千円減少）となり、セグメント利益32,516千円（前年同四半期比3,177千円増加）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は3,855,176千円となり、前事業年度末と比較して341,504千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金や売掛金が減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は220,512千円となり、前事業年度末と比較して2,271千円減少いたしました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産の減少によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は158,646千円となり、前事業年度末と比較して43,243千円減少いたしました。これは主に、支払いによる未払金の減少や法人税等の支払いによる未払法人税等の減少によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は3,917,042千円となり、前事業年度末と比較して300,532千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に発表いたしました平成30年12月期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,027,466	3,645,174
売掛金	43,722	27,427
たな卸資産	34,979	42,009
未収消費税等	31,923	40,872
その他	58,588	99,692
流動資産合計	4,196,681	3,855,176
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	345,381	345,381
減価償却累計額	△330,266	△331,234
機械及び装置（純額）	15,115	14,147
工具、器具及び備品	107,520	107,520
減価償却累計額	△99,670	△100,456
工具、器具及び備品（純額）	7,850	7,063
有形固定資産合計	22,965	21,211
投資その他の資産		
投資有価証券	150,000	150,000
長期前払費用	2,333	1,815
敷金及び保証金	47,485	47,485
投資その他の資産合計	199,818	199,300
固定資産合計	222,783	220,512
資産合計	4,419,465	4,075,688

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,638	31,959
1年内返済予定の長期借入金	4,159	—
未払金	64,858	40,344
未払費用	20,748	19,436
未払法人税等	29,481	12,319
預り金	4,014	8,499
賞与引当金	10,376	5,371
流動負債合計	161,276	117,929
固定負債		
資産除去債務	40,613	40,717
固定負債合計	40,613	40,717
負債合計	201,890	158,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,454,775	5,454,775
資本剰余金	5,444,775	5,444,775
利益剰余金	△6,717,328	△7,018,546
自己株式	△292	△292
株主資本合計	4,181,929	3,880,712
新株予約権	35,645	36,329
純資産合計	4,217,574	3,917,042
負債純資産合計	4,419,465	4,075,688

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	55,031	45,354
売上原価	22,826	14,569
売上総利益	32,204	30,785
販売費及び一般管理費		
研究開発費	100,539	205,055
その他	135,503	128,478
販売費及び一般管理費合計	236,042	333,533
営業損失(△)	△203,838	△302,748
営業外収益		
受取利息	19	25
為替差益	59	2,055
その他	8	55
営業外収益合計	87	2,136
営業外費用		
支払利息	97	—
株式交付費	716	—
営業外費用合計	814	—
経常損失(△)	△204,564	△300,612
税引前四半期純損失(△)	△204,564	△300,612
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△205,169	△301,217

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。